【別記様式３】

参　加　資　格　確　認　書

令和７（2025）年　月　日

　栃木県知事　福田　富一　様

所在地

会社名

代表者

「令和７・８年度栃木県地震被害想定調査等業務」にかかる委託事業の参加表明に当たり、実施要領の記載内容を承諾し、下記の応募資格について、全て確認しました。

記

１　地方自治法施行令（昭和22（1947）年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

２　競争入札参加資格等（平成８（1996）年栃木県告示第105号）に基づき、入札参加資格を有するものと決定された者であること。

３　栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年３月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

４　民事再生法（平成11（1999）年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14（2002）年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、又は破産法（平成16（2004）年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

５　栃木県暴力団排除条例（平成22（2010）年栃木県条例第30号）第２条第１号又は同条第４号

の規定に該当しない者であること。

６　平成26（2014）年度以降（過去11年間）に、他都道府県において地震被害想定調査業務又はこの類似業務を２件以上受注実績があり、全て完了していること。

７　業務の実施体制において、以下の条件を満たす担当者を配置すること。

 (1)　管理技術者として、技術士法に基づく技術士資格（総合技術監理部門：応用理学または建

　　設）を保有しており、地震被害想定調査に精通している、かつ、高度の技術を有する者を配

　　置できること。

 (2)　担当技術者として、平成26（2014）年度以降（過去11年間）に、他都道府県において完了

　　した地震被害想定調査業務又はこの類似業務の実績を２件以上有している者を配置できるこ

　　と。

８　本業務の主たる業務について、再委託や外部発注等をすることなく、応募者単独で実施体制を組めること。